

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。 ※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。	
	②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。 ロ. ファンドメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「Aコース（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・US-REIT・オープン （毎月決算型）

Aコース（為替ヘッジあり）
Bコース（為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版）

第141期（決算日	2016年4月18日）
第142期（決算日	2016年5月17日）
第143期（決算日	2016年6月17日）
第144期（決算日	2016年7月19日）
第145期（決算日	2016年8月17日）
第146期（決算日	2016年9月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第146期の決算を行ないました。

ここに、第141期～第146期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3014>

<3015>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
117期末(2014年 4月17日)	8,406	60	3.5	19,623	3.1	96.8	2,133
118期末(2014年 5月19日)	8,619	60	3.2	20,285	3.4	95.9	2,031
119期末(2014年 6月17日)	8,472	60	△ 1.0	20,142	△ 0.7	95.9	1,937
120期末(2014年 7月17日)	8,716	60	3.6	20,890	3.7	97.3	1,819
121期末(2014年 8月18日)	8,612	60	△ 0.5	20,888	△ 0.0	97.1	1,786
122期末(2014年 9月17日)	8,339	60	△ 2.5	20,354	△ 2.6	98.8	1,786
123期末(2014年10月17日)	8,400	60	1.5	20,648	1.4	96.4	1,897
124期末(2014年11月17日)	8,798	60	5.5	21,710	5.1	97.0	1,924
125期末(2014年12月17日)	8,899	60	1.8	22,033	1.5	94.4	2,031
126期末(2015年 1月19日)	9,767	60	10.4	24,462	11.0	95.7	2,243
127期末(2015年 2月17日)	9,474	60	△ 2.4	23,840	△ 2.5	95.9	2,191
128期末(2015年 3月17日)	9,220	60	△ 2.0	23,358	△ 2.0	97.3	2,117
129期末(2015年 4月17日)	9,049	60	△ 1.2	23,227	△ 0.6	97.0	2,060
130期末(2015年 5月18日)	8,904	60	△ 0.9	22,953	△ 1.2	97.1	2,094
131期末(2015年 6月17日)	8,467	60	△ 4.2	22,009	△ 4.1	96.4	2,058
132期末(2015年 7月17日)	8,595	60	2.2	22,541	2.4	98.5	2,050
133期末(2015年 8月17日)	8,718	60	2.1	22,848	1.4	97.8	2,080
134期末(2015年 9月17日)	8,200	60	△ 5.3	21,664	△ 5.2	97.0	2,040
135期末(2015年10月19日)	8,710	60	7.0	23,123	6.7	96.3	2,216
136期末(2015年11月17日)	8,384	60	△ 3.1	22,376	△ 3.2	96.6	2,222
137期末(2015年12月17日)	8,676	60	4.2	23,266	4.0	96.1	2,607
138期末(2016年 1月18日)	8,250	60	△ 4.2	22,185	△ 4.6	95.0	2,697
139期末(2016年 2月17日)	7,915	60	△ 3.3	21,600	△ 2.6	95.5	2,639
140期末(2016年 3月17日)	8,647	60	10.0	24,037	11.3	95.9	2,959
141期末(2016年 4月18日)	8,739	60	1.8	24,649	2.5	95.4	3,077
142期末(2016年 5月17日)	8,789	60	1.3	25,200	2.2	97.2	3,124
143期末(2016年 6月17日)	8,744	60	0.2	25,366	0.7	93.8	4,665
144期末(2016年 7月19日)	9,176	60	5.6	26,950	6.2	97.6	5,623
145期末(2016年 8月17日)	9,036	60	△ 0.9	26,554	△ 1.5	95.7	7,393
146期末(2016年 9月20日)	8,699	60	△ 3.1	25,745	△ 3.0	96.3	8,250

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

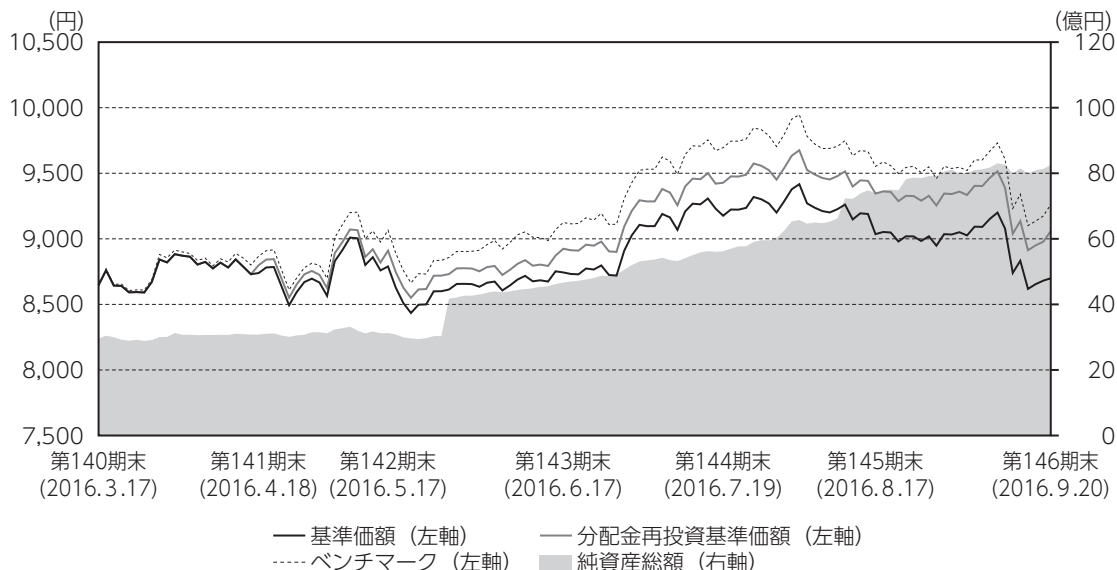
(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）のパフォーマンスから、ヘッジコストを日次ベースで差引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR 1ヵ月金利の金利差を採用しております。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、第140期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。

■基準価額・騰落率

第141期首：8,647円

第146期末：8,699円（既払分配金360円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資家が利回り資産としてのリートを物色する動きが強まったことなどを背景に、米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Aコース（為替ヘッジあり））

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第141期	(期首) 2016年3月17日	円 8,647	% -	24,037	% -	% 95.9
	3月末	8,820	2.0	24,616	2.4	96.3
	(期末) 2016年4月18日	8,799	1.8	24,649	2.5	95.4
第142期	(期首) 2016年4月18日	8,739	-	24,649	-	95.4
	4月末	8,666	△0.8	24,457	△0.8	95.2
	(期末) 2016年5月17日	8,849	1.3	25,200	2.2	97.2
第143期	(期首) 2016年5月17日	8,789	-	25,200	-	97.2
	5月末	8,657	△1.5	24,750	△1.8	97.6
	(期末) 2016年6月17日	8,804	0.2	25,366	0.7	93.8
第144期	(期首) 2016年6月17日	8,744	-	25,366	-	93.8
	6月末	9,026	3.2	26,206	3.3	97.0
	(期末) 2016年7月19日	9,236	5.6	26,950	6.2	97.6
第145期	(期首) 2016年7月19日	9,176	-	26,950	-	97.6
	7月末	9,285	1.2	27,225	1.0	95.3
	(期末) 2016年8月17日	9,096	△0.9	26,554	△1.5	95.7
第146期	(期首) 2016年8月17日	9,036	-	26,554	-	95.7
	8月末	9,033	△0.0	26,510	△0.2	98.4
	(期末) 2016年9月20日	8,759	△3.1	25,745	△3.0	96.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。主要リートの好業績や投資家が利回り資産としてのリートを物色する動きが強まったことが相場の支援材料となりましたが、第146期末にかけては、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受け利上げ前倒しの思惑が強まったことや、それによる長期金利の上昇を背景に調整色を強めました。

用途別では、郊外における賃貸需要の高まりを背景に戸建住宅セクターが堅調に推移したほか、電子商取引の成長などを背景に需給環境の良好な産業施設セクターのパフォーマンスが好調でした。一方、貸倉庫セクターが軟調に推移しました。物件供給の増加などを背景にこれまでの高成長にやや陰りの見えてきていることが嫌気されました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

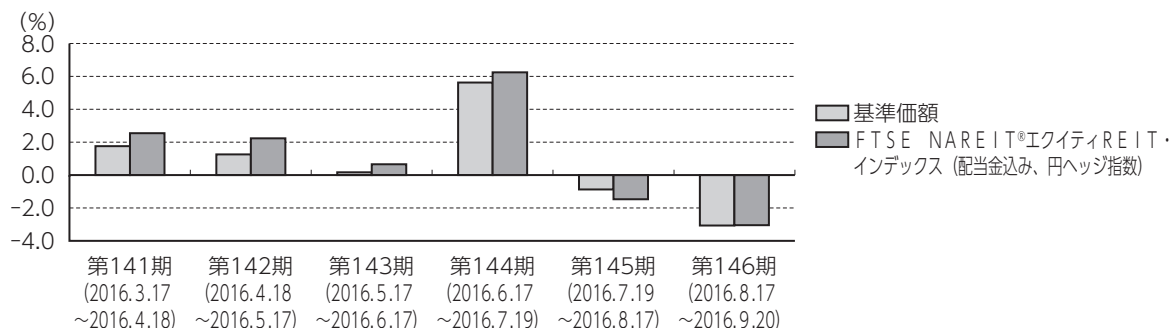
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は7.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は4.8%となりました。

業種比率では、ホテル／リゾートセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、産業施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、オフィスセクターやその他商業施設セクターがプラス要因となりましたが、ヘルスケアセクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

第141期から第146期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2016年3月18日 ～2016年4月18日	2016年4月19日 ～2016年5月17日	2016年5月18日 ～2016年6月17日	2016年6月18日 ～2016年7月19日	2016年7月20日 ～2016年8月17日	2016年8月18日 ～2016年9月20日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.68	0.68	0.68	0.65	0.66	0.69
当期の収益（円）	60	60	60	60	11	1
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	48	58
翌期繰越分配対象額（円）	3,316	3,368	3,389	3,775	3,731	3,674

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
(a) 経費控除後の配当等収益	24.16円	21.69円	14.16円	25.44円	11.63円	1.01円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	40.39	88.97	64.94	418.50	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,220.65	3,230.59	3,284.34	3,305.59	3,453.00	3,504.32
(d) 分配準備積立金	91.21	86.96	86.01	86.27	327.10	228.74
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,376.43	3,428.22	3,449.46	3,835.83	3,791.75	3,734.07
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,316.43	3,368.22	3,389.46	3,775.83	3,731.75	3,674.07

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第141期～第146期		項 目 の 概 要
	(2016.3.18～2016.9.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	74円	0.833%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,893円です。
（投信会社）	(35)	(0.389)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(35)	(0.389)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(3)	(0.031)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	78	0.874	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

決算期	第141期～第146期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	2,398,230	6,512,000	359,275	987,000

(注) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第140期末	第146期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	1,073,816	3,112,771	8,213,982

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第141期～第146期）中における利害関係人との取引はありません。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項目	第146期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	8,213,982	98.1
コール・ローン等、その他	162,791	1.9
投資信託財産総額	8,376,774	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=101.95円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第146期末における外貨建純資産（675,720,636千円）の投資信託財産総額（685,840,933千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月18日)、(2016年5月17日)、(2016年6月17日)、(2016年7月19日)、(2016年8月17日)、(2016年9月20日)現在

項目	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末
(A) 資産	6,010,659,639円	6,230,888,321円	9,125,328,378円	11,206,558,466円	14,564,523,484円	16,261,807,938円
コール・ローン等	47,921,335	135,756,678	99,025,250	255,416,832	92,712,126	162,789,729
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	3,020,719,184	3,110,041,089	4,541,804,083	5,654,659,228	7,269,194,313	8,213,982,159
未収入金	2,942,019,120	2,985,090,554	4,484,499,045	5,296,482,406	7,202,617,045	7,885,036,050
(B) 負債	2,932,761,225	3,106,268,308	4,460,113,830	5,583,395,879	7,171,443,447	8,011,780,485
未払金	2,892,256,000	3,033,143,500	4,410,154,500	5,503,583,000	7,090,185,000	7,910,637,000
未払収益分配金	21,132,658	21,330,755	32,012,314	36,768,726	49,089,973	56,904,634
未払解約金	14,997,228	47,674,068	12,418,238	35,517,190	23,676,707	31,935,576
未払信託報酬	4,361,010	4,092,113	5,482,983	7,445,876	8,393,898	12,165,409
その他未払費用	14,329	27,872	45,795	81,087	97,869	137,866
(C) 純資産総額(A-B)	3,077,898,414	3,124,620,013	4,665,214,548	5,623,162,587	7,393,080,037	8,250,027,453
元本	3,522,109,790	3,555,125,881	5,335,385,726	6,128,121,028	8,181,662,263	9,484,105,795
次期繰越損益金	△ 444,211,376	△ 430,505,868	△ 670,171,178	△ 504,958,441	△ 788,582,226	△ 1,234,078,342
(D) 受益権総口数	3,522,109,790□	3,555,125,881□	5,335,385,726□	6,128,121,028□	8,181,662,263□	9,484,105,795□
1万口当り基準価額(C/D)	8,739円	8,789円	8,744円	9,176円	9,036円	8,699円

* 第140期末における元本額は3,422,388,693円、当作成期間（第141期～第146期）中における追加設定元本額は8,237,695,605円、同解約元本額は2,175,978,503円です。

* 第146期末の計算口数当りの純資産額は8,699円です。

* 第146期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,234,078,342円です。

ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）（Aコース（為替ヘッジあり））

■損益の状況

第141期 自2016年3月18日 至2016年4月18日 第144期 自2016年6月18日 至2016年7月19日
 第142期 自2016年4月19日 至2016年5月17日 第145期 自2016年7月20日 至2016年8月17日
 第143期 自2016年5月18日 至2016年6月17日 第146期 自2016年8月18日 至2016年9月20日

項 目	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
(A) 配当等収益	-円 △	2,609円 △	3,832円 △	4,106円 △	5,056円 △	4,580円 △
受取利息	-	121	53	125	174	81
支払利息	-	△ 2,730	△ 3,885	△ 4,231	△ 5,230	△ 4,661
(B) 有価証券売買損益	53,270,730	43,451,789	47,714,121	279,548,017	72,738,941	238,037,715
売買益	128,410,883	164,542,765	260,591,944	567,669,812	504,003,214	4,903,261
売買損	△ 75,140,153	△ 121,090,976	△ 212,877,823	△ 288,121,795	△ 576,742,155	△ 242,940,976
(C) 信託報酬等	△ 4,375,339	△ 4,105,656	△ 5,501,003	△ 7,481,168	△ 8,421,493	△ 12,205,406
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	48,895,391	39,343,524	42,209,286	272,062,743	△ 81,165,490	△ 250,247,701
(E) 前期繰越損益	5,969,746	30,915,450	45,891,351	52,873,164	267,630,039	130,675,622
(F) 追加信託差損益金	△ 477,943,855	△ 479,434,087	△ 726,259,501	△ 793,125,622	△ 925,956,802	△ 1,057,601,629
(配当等相当額)	(1,134,351,398)	(1,148,517,489)	(1,752,323,194)	(2,025,707,259)	(2,825,134,354)	(3,323,535,259)
(売買損益相当額)	(△1,612,295,253)	(△1,627,951,576)	(△2,478,582,695)	(△2,818,832,881)	(△3,751,091,156)	(△4,381,136,888)
(G) 合計(D+E+F)	△ 423,078,718	△ 409,175,113	△ 638,158,864	△ 468,189,715	△ 739,492,253	△ 1,177,173,708
(H) 収益分配金	△ 21,132,658	△ 21,330,755	△ 32,012,314	△ 36,768,726	△ 49,089,973	△ 56,904,634
次期繰越損益(G+H)	△ 444,211,376	△ 430,505,868	△ 670,171,178	△ 504,958,441	△ 788,582,226	△ 1,234,078,342
追加信託差損益金	△ 477,943,855	△ 479,434,087	△ 726,259,501	△ 793,125,622	△ 925,956,802	△ 1,057,601,629
(配当等相当額)	(1,134,351,398)	(1,148,517,489)	(1,752,323,194)	(2,025,707,259)	(2,825,134,354)	(3,323,535,259)
(売買損益相当額)	(△1,612,295,253)	(△1,627,951,576)	(△2,478,582,695)	(△2,818,832,881)	(△3,751,091,156)	(△4,381,136,888)
分配準備積立金	33,732,479	48,928,219	56,088,323	288,167,181	228,060,712	161,000,398
繰越損益金	-	-	-	-	△ 90,686,136	△ 337,477,111

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：6,289,255円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,510,752円	7,712,409円	7,560,168円	15,594,907円	9,520,646円	965,507円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	14,227,828	31,631,115	34,649,118	256,467,836	0	0
(c) 収益調整金	1,134,351,398	1,148,517,489	1,752,323,194	2,025,707,259	2,825,134,354	3,323,535,259
(d) 分配準備積立金	32,126,557	30,915,450	45,891,351	52,873,164	267,630,039	216,939,525
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,189,216,535	1,218,776,463	1,840,423,831	2,350,643,166	3,102,285,039	3,541,440,291
(f) 分配金	21,132,658	21,330,755	32,012,314	36,768,726	49,089,973	56,904,634
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,168,083,877	1,197,445,708	1,808,411,517	2,313,874,440	3,053,195,066	3,484,535,657
(h) 受益権総口数	3,522,109,790口	3,555,125,881口	5,335,385,726口	6,128,121,028口	8,181,662,263口	9,484,105,795口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
（ 単 価 ）	(8,739円)	(8,789円)	(8,744円)	(9,176円)	(9,036円)	(8,699円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
117期末(2014年 4月17日)	5,160	80	4.2	21,746	3.9	97.6	481,303
118期末(2014年 5月19日)	5,219	80	2.7	22,358	2.8	97.4	493,086
119期末(2014年 6月17日)	5,106	80	△ 0.6	22,282	△ 0.3	96.6	491,568
120期末(2014年 7月17日)	5,196	80	3.3	23,044	3.4	97.9	520,063
121期末(2014年 8月18日)	5,128	80	0.2	23,207	0.7	97.9	529,071
122期末(2014年 9月17日)	5,151	80	2.0	23,690	2.1	98.4	540,023
123期末(2014年10月17日)	5,111	80	0.8	23,842	0.6	98.1	551,499
124期末(2014年11月17日)	5,791	80	14.9	27,438	15.1	97.5	590,784
125期末(2014年12月17日)	5,840	80	2.2	27,959	1.9	97.1	592,275
126期末(2015年 1月19日)	6,408	80	11.1	31,172	11.5	97.0	653,748
127期末(2015年 2月17日)	6,225	80	△ 1.6	30,630	△ 1.7	97.8	645,939
128期末(2015年 3月17日)	6,172	80	0.4	30,794	0.5	98.0	639,843
129期末(2015年 4月17日)	5,904	80	△ 3.0	30,024	△ 2.5	98.4	618,875
130期末(2015年 5月18日)	5,797	80	△ 0.5	29,820	△ 0.7	97.7	619,494
131期末(2015年 6月17日)	5,645	80	△ 1.2	29,509	△ 1.0	97.7	611,064
132期末(2015年 7月17日)	5,728	80	2.9	30,417	3.1	98.6	622,390
133期末(2015年 8月17日)	5,779	80	2.3	30,874	1.5	97.9	634,256
134期末(2015年 9月17日)	5,216	80	△ 8.4	28,383	△ 8.1	97.6	584,057
135期末(2015年10月19日)	5,450	80	6.0	29,977	5.6	97.4	621,725
136期末(2015年11月17日)	5,375	80	0.1	29,963	△ 0.0	96.8	623,054
137期末(2015年12月17日)	5,496	80	3.7	30,977	3.4	96.5	650,058
138期末(2016年 1月18日)	4,967	80	△ 8.2	28,230	△ 8.9	96.5	607,844
139期末(2016年 2月17日)	4,606	80	△ 5.7	26,846	△ 4.9	96.0	581,702
140期末(2016年 3月17日)	4,930	80	8.8	29,509	9.9	96.5	644,970
141期末(2016年 4月18日)	4,737	80	△ 2.3	28,976	△ 1.8	97.0	640,823
142期末(2016年 5月17日)	4,760	80	2.2	29,896	3.2	97.5	662,045
143期末(2016年 6月17日)	4,520	80	△ 3.4	28,936	△ 3.2	96.2	648,807
144期末(2016年 7月19日)	4,753	80	6.9	31,125	7.6	96.8	698,634
145期末(2016年 8月17日)	4,417	80	△ 5.4	29,147	△ 6.4	97.0	666,768
146期末(2016年 9月20日)	4,260	80	△ 1.7	28,630	△ 1.8	96.2	668,662

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

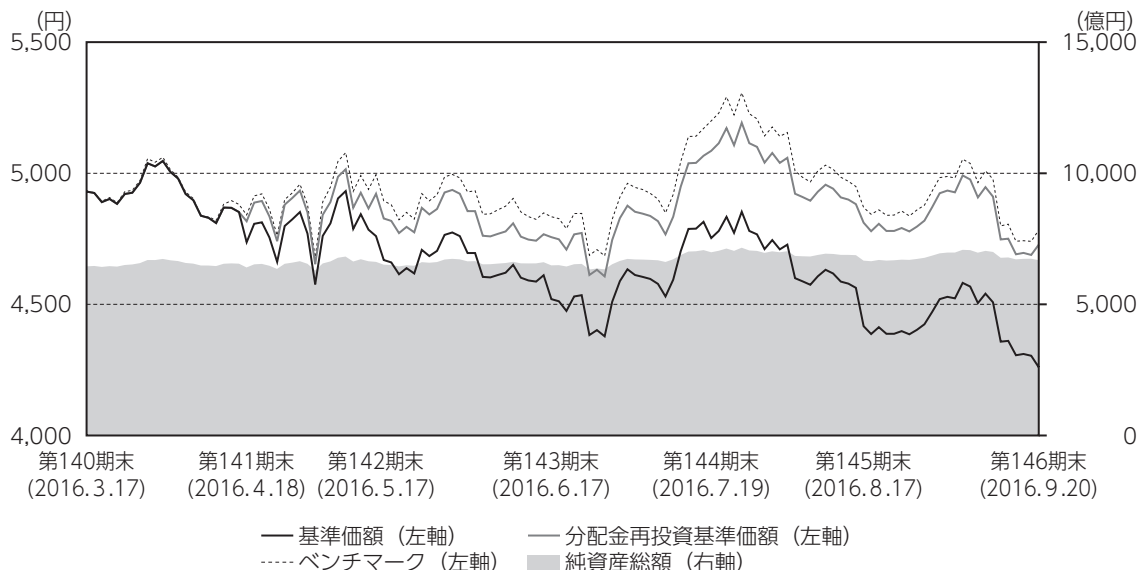
(注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第140期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- * ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

■基準価額・騰落率

第141期首：4,930円

第146期末：4,260円（既払分配金480円）

騰落率：△4.1%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

投資家が利回り資産としてのリートを物色する動きが強まったことなどを背景に、米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となりましたが、日銀の追加緩和見送りなどを背景に円高となったことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第141期	(期首) 2016年3月17日	円 4,930	% -	29,509	% -	% 96.5
	3月末	5,026	1.9	30,180	2.3	96.8
	(期末) 2016年4月18日	4,817	△2.3	28,976	△1.8	97.0
第142期	(期首) 2016年4月18日	4,737	-	28,976	-	97.0
	4月末	4,770	0.7	29,217	0.8	96.1
	(期末) 2016年5月17日	4,840	2.2	29,896	3.2	97.5
第143期	(期首) 2016年5月17日	4,760	-	29,896	-	97.5
	5月末	4,774	0.3	29,901	0.0	96.7
	(期末) 2016年6月17日	4,600	△3.4	28,936	△3.2	96.2
第144期	(期首) 2016年6月17日	4,520	-	28,936	-	96.2
	6月末	4,589	1.5	29,381	1.5	96.2
	(期末) 2016年7月19日	4,833	6.9	31,125	7.6	96.8
第145期	(期首) 2016年7月19日	4,753	-	31,125	-	96.8
	7月末	4,745	△0.2	30,984	△0.5	96.3
	(期末) 2016年8月17日	4,497	△5.4	29,147	△6.4	97.0
第146期	(期首) 2016年8月17日	4,417	-	29,147	-	97.0
	8月末	4,520	2.3	29,827	2.3	95.9
	(期末) 2016年9月20日	4,340	△1.7	28,630	△1.8	96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。主要リートの好業績や投資家が利回り資産としてのリートを物色する動きが強まったことが相場の支援材料となりましたが、第146期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官の発言を受け利上げ前倒しの思惑が強まったことや、それによる長期金利の上昇を背景に調整色を強めました。

用途別では、郊外における賃貸需要の高まりを背景に戸建住宅セクターが堅調に推移したほか、電子商取引の成長などを背景に需給環境の良好な産業施設セクターのパフォーマンスが好調でした。一方、貸倉庫セクターが軟調に推移しました。物件供給の増加などを背景にこれまでの高成長にやや陰りの見えてきていることが嫌気されました。

○為替相場

為替相場は、日銀の追加緩和見送りなどを背景に、対米ドルで円高傾向での推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

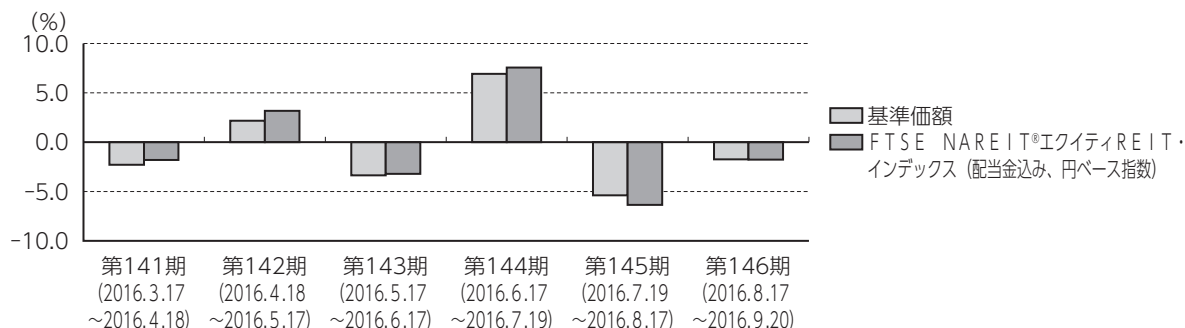
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））の騰落率は△3.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は△4.1%となりました。

業種比率では、ホテル／リゾートセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、産業施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、オフィスセクターやその他商業施設セクターがプラス要因となりましたが、ヘルスケアセクターがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

第141期から第146期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2016年3月18日 ~2016年4月18日	2016年4月19日 ~2016年5月17日	2016年5月18日 ~2016年6月17日	2016年6月18日 ~2016年7月19日	2016年7月20日 ~2016年8月17日	2016年8月18日 ~2016年9月20日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（%）	1.66	1.65	1.74	1.66	1.78	1.84
当期の収益（円）	8	12	2	13	5	0
当期の収益以外（円）	71	67	77	66	74	79
翌期繰越分配対象額（円）	3,747	3,680	3,603	3,536	3,462	3,382

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
(a) 経費控除後の配当等収益	8.21円	12.39円	2.27円	13.46円	5.32円	0.20円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,819.71	3,748.14	3,680.73	3,603.24	3,536.96	3,462.45
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,827.92	3,760.53	3,683.00	3,616.71	3,542.28	3,462.65
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	3,747.92	3,680.53	3,603.00	3,536.71	3,462.28	3,382.65

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第141期～第146期		項 目 の 概 要
	(2016.3.18～2016.9.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	39円	0.839%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,673円です。
（投信会社）	(18)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.399)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.055)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.030	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.030)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	41	0.876	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

決算期	第141期～第146期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	17,542,172	47,411,000	906,816	2,500,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第141期～第146期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第140期末	第146期末	
	□数	□数	評価額
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	千口 235,606,941	千口 252,242,296	千円 665,616,971

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項目	第146期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	千円 665,616,971	% 97.5
コール・ローン等、その他	17,115,595	2.5
投資信託財産総額	682,732,567	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=101.95円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第146期末における外貨建純資産（675,720,636千円）の投資信託財産総額（685,840,933千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月18日)、(2016年5月17日)、(2016年6月17日)、(2016年7月19日)、(2016年8月17日)、(2016年9月20日)現在

項目	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末
(A) 資産	652,781,090,254円	674,711,782,951円	661,896,676,751円	712,336,264,204円	680,199,141,723円	682,732,567,109円
コール・ローン等	13,012,952,656	13,946,019,130	14,050,632,574	15,155,866,788	15,447,842,995	17,115,595,834
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	639,768,137,598	660,765,763,821	647,846,044,177	697,180,397,416	664,751,298,728	665,616,971,275
(B) 負債	11,957,173,072	12,666,610,004	13,089,381,094	13,701,301,699	13,431,099,172	14,069,952,748
未払収益分配金	10,822,921,869	11,127,691,722	11,483,660,684	11,759,012,963	12,076,511,966	12,555,764,523
未払解約金	192,076,226	686,156,977	687,226,286	982,940,238	445,871,547	469,743,626
未払信託報酬	941,981,004	852,373,336	917,944,374	958,604,546	907,799,430	1,043,319,865
その他未払費用	193,973	387,969	549,750	743,952	916,229	1,124,734
(C) 純資産総額(A-B)	640,823,917,182	662,045,172,947	648,807,295,657	698,634,962,505	666,768,042,551	668,662,614,361
元本	1,352,865,233,737	1,390,961,465,312	1,435,457,585,565	1,469,876,620,446	1,509,563,995,844	1,569,470,565,484
次期繰越損益金	△ 712,041,316,555	△ 728,916,292,365	△ 786,650,289,908	△ 771,241,657,941	△ 842,795,953,293	△ 900,807,951,123
(D) 受益権総口数	1,352,865,233,737□	1,390,961,465,312□	1,435,457,585,565□	1,469,876,620,446□	1,509,563,995,844□	1,569,470,565,484□
1万口当り基準価額(C/D)	4,737円	4,760円	4,520円	4,753円	4,417円	4,260円

*第140期末における元本額は1,308,349,038,327円、当作成期間（第141期～第146期）中における追加設定元本額は345,790,608,787円、同解約元本額は84,669,081,630円です。

*第146期末の計算口数当りの純資産額は4,260円です。

*第146期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は900,807,951,123円です。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

■損益の状況

第141期 自2016年3月18日 至2016年4月18日 第144期 自2016年6月18日 至2016年7月19日
 第142期 自2016年4月19日 至2016年5月17日 第145期 自2016年7月20日 至2016年8月17日
 第143期 自2016年5月18日 至2016年6月17日 第146期 自2016年8月18日 至2016年9月20日

項 目	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
(A) 配当等収益	1,027円	△ 365,103円	△ 393,480円	△ 441,025円	△ 353,563円	△ 516,611円
受取利息	1,027	883	1,832	2,077	1,205	1,392
支払利息	-	△ 365,986	△ 395,312	△ 443,102	△ 354,768	△ 518,003
(B) 有価証券売買損益	△ 14,282,325,537	14,939,178,522	△ 21,430,393,899	46,732,053,601	△ 37,355,970,975	△ 11,032,713,411
売買益	23,424,962	14,989,000,717	158,102,768	46,848,891,012	98,455,749	29,151,837
売買損	△ 14,305,750,499	△ 49,822,195	△ 21,588,496,667	△ 116,837,411	△ 37,454,426,724	△ 11,061,865,248
(C) 信託報酬等	△ 942,174,977	△ 852,567,332	△ 918,128,246	△ 958,798,748	△ 907,972,898	△ 1,043,528,370
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,224,499,487	14,086,246,087	△ 22,348,915,625	45,772,813,828	△ 38,264,297,436	△ 12,076,758,392
(E) 前期繰越損益金	△ 48,508,669,284	△ 64,471,166,452	△ 51,472,640,988	△ 73,202,270,949	△ 29,020,701,134	△ 67,579,781,421
(F) 追加信託差損益金	△ 637,485,225,915	△ 667,403,680,278	△ 701,345,072,611	△ 732,053,187,857	△ 763,434,442,757	△ 808,595,646,787
(配当等相当額)	(516,756,220,052)	(521,352,457,336)	(528,353,337,051)	(529,633,182,481)	(533,927,286,190)	(543,421,706,286)
(売買損益相当額)	(△1,154,241,445,967)	(△1,188,756,137,614)	(△1,229,698,409,662)	(△1,261,686,370,338)	(△1,297,361,728,947)	(△1,352,017,353,073)
(G) 合計(D+E+F)	△ 701,218,394,686	△ 717,788,600,643	△ 775,166,629,224	△ 759,482,644,978	△ 830,719,441,327	△ 888,252,186,600
(H) 収益分配金	△ 10,822,921,869	△ 11,127,691,722	△ 11,483,660,684	△ 11,759,012,963	△ 12,076,511,966	△ 12,555,764,523
次期繰越損益金(G+H)	△ 712,041,316,555	△ 728,916,292,365	△ 786,650,289,908	△ 771,241,657,941	△ 842,795,953,293	△ 900,807,951,123
追加信託差損益金	△ 647,197,435,495	△ 676,807,914,041	△ 712,502,600,220	△ 741,833,380,819	△ 774,707,206,346	△ 821,119,865,825
(配当等相当額)	(507,044,010,472)	(511,948,223,573)	(517,195,809,442)	(519,852,989,519)	(522,654,522,601)	(530,897,487,248)
(売買損益相当額)	(△1,154,241,445,967)	(△1,188,756,137,614)	(△1,229,698,409,662)	(△1,261,686,370,338)	(△1,297,361,728,947)	(△1,352,017,353,073)
繰越損益金	△ 64,843,881,060	△ 52,108,378,324	△ 74,147,689,688	△ 29,408,277,122	△ 68,088,746,947	△ 79,688,085,298

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：840,043,600円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,110,712,289円	1,723,457,959円	326,133,075円	1,978,820,001円	803,748,377円	31,545,485円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	516,756,220,052	521,352,457,336	528,353,337,051	529,633,182,481	533,927,286,190	543,421,706,286
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	517,866,932,341	523,075,915,295	528,679,470,126	531,612,002,482	534,731,034,567	543,453,251,771
(f) 分配金	10,822,921,869	11,127,691,722	11,483,660,684	11,759,012,963	12,076,511,966	12,555,764,523
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	507,044,010,472	511,948,223,573	517,195,809,442	519,852,989,519	522,654,522,601	530,897,487,248
(h) 受益権総口数	1,352,865,233,737口	1,390,961,465,312口	1,435,457,585,565口	1,469,876,620,446口	1,509,563,995,844口	1,569,470,565,484口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（ 単 価 ）	(4,737円)	(4,760円)	(4,520円)	(4,753円)	(4,417円)	(4,260円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

FTSE®はthe London Stock Exchange Group companiesの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limitedが使用致します。また、FTSE®、FOOTSE®、およびFTSE 4 GOOD®もまたthe London Stock Exchange Group companiesの商標です。NAREIT®はthe National Association of Real Estate Investment Trustsの商標であり、E P R A®はEuropean Public Real Estate Associationの商標ですが、いずれもライセンス契約に基づきFTSE International Limitedが使用致します。FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスはFTSEによって計算されます。FTSE、Euronext N.V.、NAREITおよびE P R Aは、この商品に関する保証、承認、販売促進を一切行わず、いかなる場合においてもそれに関与することなく、一切の責務を負いません。当該インデックスの指数値や構成銘柄に関するすべての知的所有権は、FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、E P R Aに帰属します。FTSEおよびそのライセンサーはいずれも、インデックスやレーティング、またその元データに関する瑕疵や不作為に対して一切の責務を負いません。また、FTSEから書面による許可を得ることなく、FTSEのデータを再配信することは許されておりません。

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

運用報告書 第25期（決算日 2016年9月20日）

（計算期間 2016年3月18日～2016年9月20日）

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンドの第25期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT[®]エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはFTSE NAREIT[®]エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。</p> <p>ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

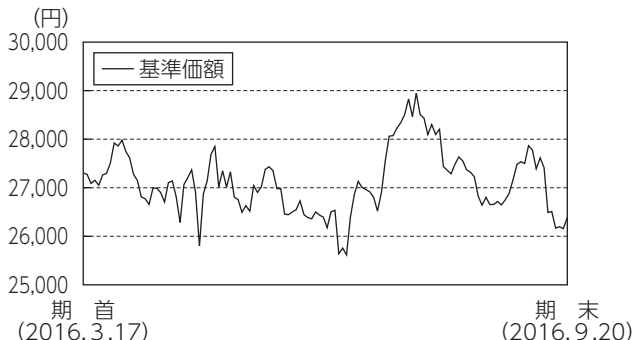
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	騰落率	%	
(期首)2016年3月17日	27,301	-	29,509	-	96.8
3月末	27,860	2.0	30,180	2.3	97.7
4月末	26,907	△1.4	29,217	△1.0	97.1
5月末	27,431	0.5	29,901	1.3	97.9
6月末	26,865	△1.6	29,381	△0.4	97.2
7月末	28,302	3.7	30,984	5.0	97.2
8月末	27,479	0.7	29,827	1.1	97.1
(期末)2016年9月20日	26,388	△3.3	28,630	△3.0	96.7

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,301円 期末：26,388円 騰落率：△3.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資家が利回り資産としてのリート物を物色する動きが強まったことなどを背景に、米国リート市況が堅調に推移したことがプラス要因となりましたが、日銀の追加緩和見送りなどを背景に円高となったことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は上昇しました。主要リートの好業績や投資家が利回り資産としてのリート物を物色する動きが強まったことが相場の支援材料となりましたが、期末にかけては、FRB(米国連邦準備制度理事会)高官の発言を受け利上げ前倒しの思惑が強まったことや、それによる長期金利の上昇を背景に調整色を強めました。

用途別では、郊外における賃貸需要の高まりを背景に戸建住宅セクターが堅調に推移したほか、電子取引の成長などを背景に需給環境の良好な産業施設セクターのパフォーマンスが好調でした。一方、貸倉庫セクターが軟調に推移しました。物件供給の増加などを背景にこれまでの高成長にやや陰りの見えてきていることが嫌気されました。

○為替相場

為替相場は、日銀の追加緩和見送りなどを背景に、対米ドルで円高傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク(FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数))を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入れ替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組み入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△3.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.3%となりました。

業種比率では、ホテル/リゾートセクターのアンダーウエートがプラス要因となりましたが、産業施設セクターのアンダーウエートがマイナス要因となりました。銘柄選択は、オフィスセクターやその他商業施設セクターがプラス要因となりましたが、ヘルスケアセクターがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	8円 (8)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合 計	11

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	57,059.042 (-)	2,206,151 (-)	34,359.974 (-)	1,656,486 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年3月18日から2016年9月20日まで)

当				期			
買	付			売	付		
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
PROLOGIS INC (アメリカ)	5,591.275	28,259,989	5,054	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	3,134.942	22,973,898	7,328
CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	1,903.442	17,477,467	9,182	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	741.863	19,299,183	26,014
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT (アメリカ)	1,309.415	13,764,830	10,512	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	1,798.685	18,249,041	10,145
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	4,512.278	12,543,591	2,779	WELLTOWER INC (アメリカ)	2,245.604	17,096,960	7,613
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	6,604.514	11,768,186	1,781	GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	3,567.092	11,068,478	3,102
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	529.455	11,687,383	22,074	MACERICH CO/THE (アメリカ)	1,194.86	10,380,895	8,687
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES (アメリカ)	2,076.838	10,696,660	5,150	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	2,335.732	8,517,402	3,646
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	3,456.19	10,274,353	2,972	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	4,018.119	6,891,512	1,715
CROWN CASTLE INTL CORP (アメリカ)	1,040.525	10,151,138	9,755	CUBESMART (アメリカ)	2,216.335	6,616,361	2,985
VENTAS INC (アメリカ)	1,248.573	8,662,141	6,937	DCT INDUSTRIAL TRUST INC (アメリカ)	1,460.761	6,487,394	4,441

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	□数	当 期 末		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	1,139.487	30,333	3,092,464	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,689.585	773,300	78,837,947	11.6
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	3,673.324	162,250	16,541,461	2.4
GENERAL GROWTH PROPERTIES	5,863.887	166,182	16,942,311	2.5
VORNADO REALTY TRUST	991.424	99,043	10,097,460	1.5
EQUITY RESIDENTIAL	2,323.107	151,303	15,425,438	2.3
EQUINIX INC	1,012.708	371,390	37,863,251	5.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	14,364.329	230,116	23,460,382	3.5
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	3,900.103	83,696	8,532,828	1.3
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	3,571.434	116,785	11,906,321	1.8
STORE CAPITAL CORP	2,908.015	84,681	8,633,268	1.3
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	1,529.474	31,797	3,241,782	0.5
VENTAS INC	714.527	49,037	4,999,422	0.7
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	8,382.508	231,524	23,603,960	3.5
CROWN CASTLE INTL CORP	1,265.371	116,161	11,842,619	1.7
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	11,306.821	148,232	15,112,295	2.2
SUN COMMUNITIES INC	1,510.075	118,359	12,066,769	1.8
PROLOGIS INC	7,330.065	384,242	39,173,472	5.8
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	1,369.515	147,907	15,079,181	2.2
CAMDEN PROPERTY TRUST	1,903.442	166,379	16,962,427	2.5
COUSINS PROPERTIES INC	2,912.098	31,596	3,221,239	0.5
DDR CORP	7,279.21	128,405	13,090,916	1.9
ESSEX PROPERTY TRUST INC	928.886	209,027	21,310,324	3.1
FEDERAL REALTY INVS TRUST	319.92	49,952	5,092,637	0.7
WELLTOWER INC	1,225.074	89,736	9,148,653	1.3
HCP INC	7,362.375	275,647	28,102,244	4.1
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,236.997	63,148	6,438,009	0.9
KILROY REALTY CORP	2,555.994	174,702	17,810,888	2.6
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,074.155	83,053	8,467,321	1.2
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	1,990.943	98,014	9,992,539	1.5
PARKWAY PROPERTIES INC	1,116.599	19,853	2,024,026	0.3
PUBLIC STORAGE	422.791	91,352	9,313,382	1.4
REGENCY CENTERS CORP	1,273.054	98,165	10,007,941	1.5
SL GREEN REALTY CORP	1,612.527	177,974	18,144,510	2.7
UDR INC	8,139.992	286,934	29,252,994	4.3
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	2,103.819	73,528	7,496,227	1.1
CUBESMART	693.4	18,596	1,895,962	0.3
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	6,158.24	76,793	7,829,072	1.2
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,435.779	228,281	23,273,269	3.4
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,877.756	145,638	14,847,871	2.2
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	2,003.344	97,883	9,979,211	1.5
EDUCATION REALTY TRUST INC	2,281.116	98,019	9,993,093	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	3,112.552	112,767	11,496,673	1.7
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	2,975.047	49,445	5,040,946	0.7
合 計	□数、金額 銘柄数・比率	141,840,869 44銘柄	6,441,245 656,685,026	96.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

・SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)

(期末組入比率11.6%)

イ. 会社の概要

米国最大級のリートであり、同国を中心とする商業施設(ショッピング・モール、アウトレット・センターなど)の取得・開発・管理・運営などを行なうことによつて、収益の獲得と成長をめざします。保有物件は同国のほか、欧州、日本を含むアジアなどにわたっております。

ロ. 1口当たり資産運用報酬等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。SIMON PROPERTY GROUP INCの開示資料につきましては、ホームページ (<http://www.simon.com/>) で閲覧することができます。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	656,685,026	95.7
コール・ローン等、その他	29,155,907	4.3
投資信託財産総額	685,840,933	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=101.95円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(675,720,636千円)の投資信託財産総額(685,840,933千円)に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	687,370,033,922円
コール・ローン等	21,077,087,993
投資信託証券(評価額)	656,685,026,347
未収入金	8,789,167,740
未収配当金	818,751,842
(B) 負債	8,130,959,987
未払金	8,130,959,987
(C) 純資産総額(A-B)	679,239,073,935
元本	257,405,657,917
次期繰越損益金	421,833,416,018
(D) 受益権総口数	257,405,657,917口
1万口当り基準価額(C/D)	26,388円

*期首における元本額は238,191,977,537円、当期中における追加設定元本額は20,533,902,404円、同解約元本額は1,320,222,024円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) 3,112,771,775円、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし) 252,242,296,224円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし825,281,347円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり20,269,215円、ダイワ米国リート・ファンドⅡ(年1回決算型) 1,205,039,356円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は26,388円です。

■損益の状況

当期 自2016年3月18日 至2016年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,699,281,278円
受取配当金	9,699,943,169
受取利息	341
その他収益金	24,371
支払利息	△ 686,603
(B) 有価証券売買損益	△ 32,589,998,008
売買益	47,587,411,399
売買損	△ 80,177,409,407
(C) その他費用	△ 49,553,737
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 22,940,270,467
(E) 前期繰越損益金	412,099,537,865
(F) 解約差損益金	△ 2,316,995,976
(G) 追加信託差損益金	34,991,144,596
(H) 合計(D+E+F+G)	421,833,416,018
次期繰越損益金(H)	421,833,416,018

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

FTSE®はthe London Stock Exchange Group companiesの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSE International Limitedが使用致します。また、FTSE®、FOOTSE®、およびFTSE 4 GOOD®もまたthe London Stock Exchange Group companiesの商標です。NAREIT®はthe National Association of Real Estate Investment Trustsの商標であり、EPR A®はEuropean Public Real Estate Associationの商標であります。いずれもライセンス契約に基づきFTSE International Limitedが使用致します。FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックスはFTSEによって計算されます。FTSE、Euronext N.V.、NAREITおよびEPR Aは、この商品に関する保証、承認、販売促進を一切行わず、いかなる場合においてもそれに関与することなく、一切の責務を負いません。当該インデックスの指数値や構成銘柄に関するすべての知的所有権は、FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、EPR Aに帰属します。FTSEおよびそのライセンサーはいずれも、インデックスやレーティング、またその元データに関する瑕疵や不作為に対して一切の責務を負いません。また、FTSEから書面による許可を得ることなく、FTSEのデータを再配信することは許されておりません。